



金利上昇に強いアジア・ハイ・イールド債券

債券市場ではFRB（米連邦準備制度理事会）による漸進的な政策金利の引き上げを受けて長期金利への上昇圧力が強まると思惑が熾っていますが、アジア・ハイ・イールド債券指数は信用力の改善に伴う上乗せ金利の縮小や相対的に高い利回り、低水準にとどまるデフォルト（債務不履行）率などを背景に安定した推移を続けています。

アジア・ハイ・イールド債券指数のデータが入手可能な2005年9月30日以降の債券市場の動きを振り返ると、米国の10年国債利回りが上昇したのはFRBが2006年6月にかけて17回連続の金融引き締めを実施した時と米国の10年国債利回りが乱高下したリーマン・ショック時などを除くと主に4回存在します。

このうち、量的緩和の縮小方針が示された2013年6月のバーナンキ・ショックにおいては世界的なリスク回避姿勢の強まりを背景にアジア・ハイ・イールド債券指数も5%弱の調整を強いられましたが、2010年11月のQE2（量的緩和第二弾）や2015年1月のECB（欧州中央銀行）による量的緩和の導入決定、2016年11月のトランプ相場では上昇基調を維持しました。

この様な中、IMF（国際通貨基金）は4月18日に公表した最新の世界経済見通しで、2018年1-3月期までにアジアの新興国がリセッション（景気後退）に陥る可能性は僅か0.8%にとどまり、米国の21.6%や中南米の28.7%、ユーロ圏の29.5%、日本の44.0%を大きく下回るとの予想を示しており、良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）からもアジア・ハイ・イールド債券指数の安定した値動きは当面続く可能性が高いと考えられます。

【アジア・ハイ・イールド債券指数と米国金利の推移】



【米国10年国債利回りの上昇幅とアジア・ハイ・イールド債券指数のパフォーマンス】

	2010年10月7日 ～ 2011年2月8日	2013年5月2日 ～ 2013年9月5日	2015年1月30日 ～ 2015年6月10日	2016年7月8日 ～ 2016年12月15日
米国10年国債利回り	1.35pts	1.37pts	0.84pts	1.24pts
アジア・ハイ・イールド債券	1.8%	-4.9%	3.8%	2.1%

出所：Bloombergより作成

米国10年国債利回りは金利の上昇幅、アジア・ハイ・イールド債券は指数の変化率

期間(上段図)：2005年9月30日～2017年4月21日

※アジア・ハイ・イールド債券指数：JPモルガン・アジア・クレジットインデックス(BB格以下・社債)(米ドル建)、2005年9月30日を100として指数化(上段図)

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]**| 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※JPモルガン・アジア・クレジットインデックス(BB格以下・社債)(米ドル建)は、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・インクが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。